

資料編

連結情報

当グループの事業の内容	47
連結子会社の状況	47
事業の概況	48
主要な経営指標等の推移	48
連結財務諸表	49
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
連結株主資本等変動計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
連結リスク管理債権額	58
連結自己資本比率	59
セグメント情報等	59
会計監査人の監査の状況	60

単体情報

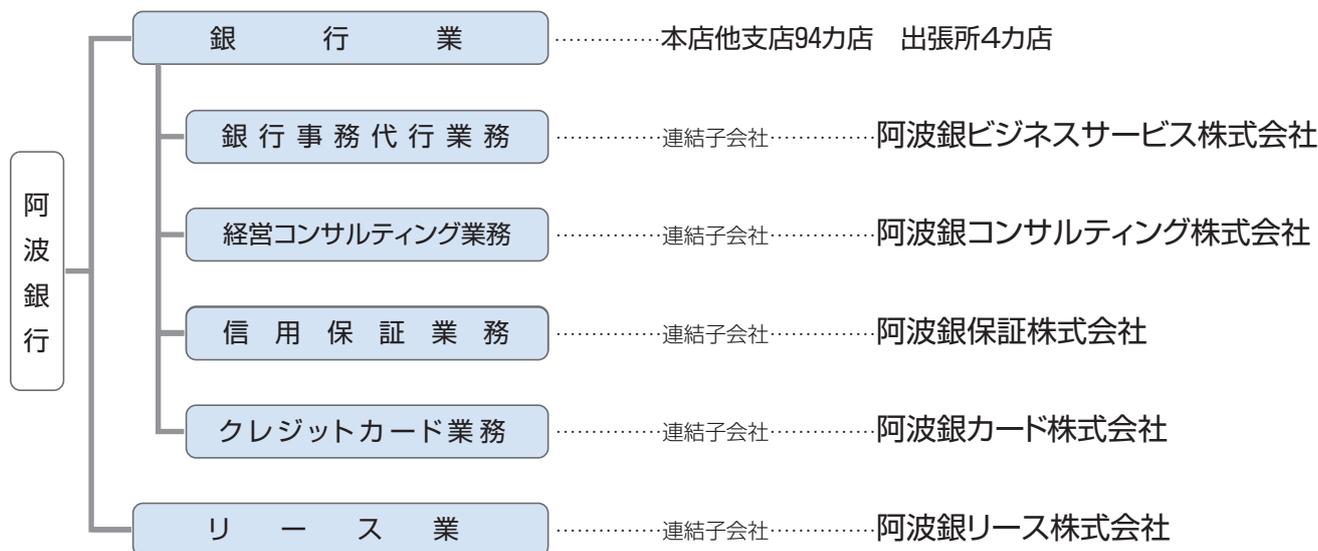
事業の概況	61
主要な経営指標等の推移	61
財務諸表	62
貸借対照表	
損益計算書	
株主資本等変動計算書	
リスク管理債権額	68
資産査定額	68
単体自己資本比率	68
損益の状況	69
営業の状況	71
預金業務	
貸出業務	
証券業務	
信託業務	
国際・内国為替業務	
有価証券等の時価情報	76
有価証券関係	
金銭の信託関係	
その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引情報	79
株主の状況	82
従業員の状況	82
会計監査人の監査の状況	82
店舗等一覧	83
店舗配置図	86

「自己資本の充実の状況」および「役職員の報酬等に関する事項」につきましては、別冊「パーゼルⅢディスクロージャー誌2015」をご参照ください。

■当行グループの事業の内容

(平成27年3月31日現在)

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。



(注) 上記のほか、「あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合」(非連結子会社)を有しております。

■連結子会社の状況

(平成27年3月31日現在)

会社名 所在地・電話番号	設立年月日 資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する 当行の所有割合 (%)
阿波銀ビジネスサービス株式会社 〒770-0901 徳島市西船場町二丁目24番地の1 (088) 623-3131	昭和55年3月15日 80百万円	銀行業	100.00 (-)
阿波銀コンサルティング株式会社 〒770-0834 徳島市元町一丁目7 (088) 654-0321	平成26年7月31日 100百万円	銀行業	98.00 (2.00) ※1
阿波銀保証株式会社 〒770-0912 徳島市東新町一丁目29番地 (088) 623-3617	昭和50年6月 2日 110百万円	銀行業	24.09 (53.63) ※2
阿波銀カード株式会社 〒770-0901 徳島市西船場町二丁目12番地 (088) 653-8100	平成 2年2月 6日 150百万円	銀行業	42.00 (52.00) ※3
阿波銀リース株式会社 〒770-0912 徳島市東新町一丁目29番地 (088) 622-2424	昭和49年1月23日 180百万円	リース業	16.06 (5.75) ※4 [41.81]

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

3. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 「議決権に対する当行の所有割合」欄の () 内は子会社による間接所有の割合 (外書き)、[] 内は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合 (外書き) であります。

5. 阿波銀リース株式会社については、連結財務諸表に占める経常収益の割合が100分の10を超えており主要な連結子会社に該当しますが、当連結会計年度におけるセグメント情報のリース業の経常収益に占める同社の経常収益の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. 間接所有の内訳は次のとおりであります。

※1 阿波銀リース株式会社が所有

※2 阿波銀カード株式会社が29.09%、阿波銀リース株式会社が24.54%所有

※3 阿波銀リース株式会社が50.00%、阿波銀ビジネスサービス株式会社が2.00%所有

※4 阿波銀保証株式会社が所有

■事業の概況

(1) 損益の状況

- 当連結会計年度の損益につきましては、当行及びグループ会社5社が営業努力と経営全般にわたる合理化・効率化に努めました結果、連結経常収益は679億56百万円、連結当期純利益は122億15百万円となりました。
- 当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間5円（中間・期末各2円50銭）を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、前期末配当と同じく、1株につき4円50銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は中間配当4円50銭と合わせて9円となり、前期に比べ1円の増配となりました。

(2) 資産・負債の状況

- 譲渡性預金を含めた預金につきましては、公金預金が減少したものの、個人預金・法人預金は順調に推移したことから、前連結会計年度末比358億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆6,394億円となりました。
- 貸出金につきましては、地方公共団体等向け貸出金や個人ローンが減少したものの、地域密着型金融を推進する中、成長分野をはじめとした積極的な資金供給に努め、主力の中小企業向け融資に取組んだ結果、全体では前連結会計年度末比115億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆6,578億円となりました。
- 有価証券につきましては、安全性・流動性を重視しつつ運用の多様化と拡大に取組んだ結果、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比878億円増加し、1兆937億円となりました。また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、株式市場の上昇などにより、前連結会計年度末比313億円増加し、1,065億円の評価益となりました。

■主要な経営指標等の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	単位
連結経常収益	69,781	68,962	65,122	65,992	67,956	百万円
うち連結信託報酬	0	0	0	0	0	百万円
連結経常利益	7,208	10,307	16,088	18,103	21,143	百万円
連結当期純利益	4,243	3,734	9,157	10,527	12,215	百万円
連結包括利益	9,600	13,010	30,532	10,438	37,068	百万円
連結純資産額	173,138	184,702	213,154	221,999	257,292	百万円
連結総資産額	2,756,603	2,810,276	2,869,321	2,947,471	3,087,462	百万円
1株当たり純資産額	710.76	758.42	881.53	921.03	1,072.56	円
1株当たり当期純利益金額	18.31	16.25	39.76	45.98	53.25	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	5.93	6.20	7.05	7.15	7.97	%
連結自己資本比率（国内基準）	12.48	12.84	12.85	12.89	12.84	%
連結自己資本利益率	2.63	2.20	4.86	5.09	5.34	%
連結株価収益率	27.56	31.25	14.68	11.93	12.78	倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,921	74,795	△23,499	51,913	40,026	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,969	△41,639	△84,523	△2,854	△33,511	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,780	△1,447	△6,869	△1,866	△1,740	百万円
現金及び現金同等物の期末残高	230,401	262,114	147,235	194,431	199,209	百万円
従業員数	1,425	1,447	1,427	1,414	1,375	人
[外、平均臨時従業員数]	[570]	[567]	[567]	[566]	[566]	
信託財産額	97	97	96	96	96	百万円

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表の「注記事項」の「連結ベースの1株当たり情報」に記載しております。

3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年3月期まではバーゼルⅡ基準、平成26年3月期からはバーゼルⅢ基準であります。

6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

■連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

資産の部	平成26年3月期	平成27年3月期
科目		
現金預け金	195,395	200,269
コールローン及び買入手形	33,115	64,588
買入金銭債権	2,935	1,861
商品有価証券	874	846
有価証券※1,2,8,14	1,005,920	1,093,734
貸出金※3,4,5,6,7,9	1,646,324	1,657,885
外国為替※7	4,415	3,446
リース債権及びリース投資資産	23,742	24,488
その他資産※8	5,772	6,640
有形固定資産※11,12	32,193	31,373
建物	8,529	8,170
土地※10	21,669	21,405
建設仮勘定	57	64
その他の有形固定資産	1,936	1,733
無形固定資産	3,181	3,329
ソフトウェア	3,061	3,210
その他の無形固定資産	119	118
退職給付に係る資産	7,936	10,081
繰延税金資産	408	177
支払承諾見返	6,647	7,144
貸倒引当金	△21,390	△18,404
資産の部合計	2,947,471	3,087,462

(百万円)

負債及び純資産の部	平成26年3月期	平成27年3月期
科目		
預金※8	2,497,080	2,550,599
譲渡性預金	106,598	88,885
コールマネー及び売渡手形	20,069	42,052
債券貸借取引受入担保金※8	21,591	33,807
借入金※8	11,126	33,565
外国為替	17	16
社債※13	22,000	22,000
その他負債	19,840	20,914
賞与引当金	25	27
役員賞与引当金	50	65
退職給付に係る負債	5,805	5,521
役員退職慰労引当金	405	415
睡眠預金払戻損失引当金	609	596
偶発損失引当金	570	763
繰延税金負債	9,517	20,668
再評価に係る繰延税金負債※10	3,516	3,126
支払承諾	6,647	7,144
負債の部合計	2,725,471	2,830,170
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,239	16,293
利益剰余金	119,624	130,277
自己株式	△1,075	△788
株主資本合計	158,240	169,235
その他有価証券評価差額金	47,944	71,622
繰延ヘッジ損益	△646	△1,656
土地再評価差額金※10	5,118	5,338
退職給付に係る調整累計額	322	1,755
その他の包括利益累計額合計	52,739	77,059
少数株主持分	11,019	10,997
純資産の部合計	221,999	257,292
負債及び純資産の部合計	2,947,471	3,087,462

連結損益計算書

(百万円)

科目	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	65,992	67,956
資金運用収益	43,839	44,253
貸出金利息	29,016	28,284
有価証券利息配当金	14,468	15,598
コールローン利息及び買入手形利息	182	199
預け金利息	138	150
その他の受入利息	32	20
信託報酬	0	0
役員取引等収益	7,727	7,969
その他業務収益	12,188	13,373
その他経常収益	2,236	2,359
償却債権取立益	655	1,154
その他の経常収益※1	1,580	1,205
経常費用	47,888	46,812
資金調達費用	2,135	2,127
預金利息	938	800
譲渡性預金利息	172	156
コールマネー利息及び売渡手形利息	112	78
債券貸借取引支払利息	31	95
借入金利息	95	98
社債利息	173	173
その他の支払利息	612	724
役員取引等費用	1,478	1,488
その他業務費用	10,815	10,661
営業経費※2	28,208	28,921
その他経常費用	5,251	3,614
貸倒引当金繰入額	4,238	2,933
その他の経常費用※3	1,012	681
経常利益	18,103	21,143
特別利益	—	401
固定資産処分益	—	0
負ののれん発生益	—	401
特別損失	130	472
固定資産処分損	34	116
減損損失※4	95	356
税金等調整前当期純利益	17,972	21,072
法人税、住民税及び事業税	6,686	5,221
法人税等調整額	351	3,549
法人税等合計	7,037	8,770
少数株主損益調整前当期純利益	10,935	12,301
少数株主利益	408	86
当期純利益	10,527	12,215

連結包括利益計算書

(百万円)

科目	平成26年3月期	平成27年3月期
少数株主損益調整前当期純利益	10,935	12,301
その他の包括利益※1	△496	24,767
その他有価証券評価差額金	△670	24,032
繰延ヘッジ損益	174	△1,010
土地再評価差額金	—	323
退職給付に係る調整額	—	1,421
包括利益	10,438	37,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,189	36,639
少数株主に係る包括利益	249	429

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成26年3月期				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	110,749	△822	149,612
当期変動額					
剰余金の配当			△1,603		△1,603
当期純利益			10,527		10,527
自己株式の取得				△605	△605
自己株式の処分		6		352	358
土地再評価差額金の取崩			△47		△47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	6	8,875	△253	8,628
当期末残高	23,452	16,239	119,624	△1,075	158,240

(百万円)

	平成26年3月期						
	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	48,456	△820	5,070	—	52,706	10,836	213,154
当期変動額							
剰余金の配当							△1,603
当期純利益							10,527
自己株式の取得							△605
自己株式の処分							358
土地再評価差額金の取崩							△47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△511	174	47	322	32	183	216
当期変動額合計	△511	174	47	322	32	183	8,845
当期末残高	47,944	△646	5,118	322	52,739	11,019	221,999

(百万円)

	平成27年3月期				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,239	119,624	△1,075	158,240
会計方針の変更による 累積的影響額			396		396
会計方針の変更を反映 した当期首残高	23,452	16,239	120,021	△1,075	158,637
当期変動額					
剰余金の配当			△2,062		△2,062
当期純利益			12,215		12,215
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		54		301	355
土地再評価差額金の取崩			104		104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	54	10,256	287	10,597
当期末残高	23,452	16,293	130,277	△788	169,235

(百万円)

	平成27年3月期						
	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	47,944	△646	5,118	322	52,739	11,019	221,999
会計方針の変更による 累積的影響額						12	409
会計方針の変更を反映 した当期首残高	47,944	△646	5,118	322	52,739	11,032	222,409
当期変動額							
剰余金の配当							△2,062
当期純利益							12,215
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							355
土地再評価差額金の取崩							104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23,677	△1,010	219	1,433	24,320	△35	24,284
当期変動額合計	23,677	△1,010	219	1,433	24,320	△35	34,882
当期末残高	71,622	△1,656	5,338	1,755	77,059	10,997	257,292

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

区分	平成26年3月期	平成27年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,972	21,072
減価償却費	2,391	2,367
減損損失	95	356
負ののれん発生益	—	△401
貸倒引当金の増減(△)	△572	△2,985
偶発損失引当金の増減(△)	69	192
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	15
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,183	472
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△205	△225
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	78	10
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△25	△13
資金運用収益	△43,839	△44,253
資金調達費用	2,135	2,127
有価証券関係損益(△)	△504	△1,938
金銭の信託の運用損益(△は益)	△0	—
為替差損益(△は益)	△12,927	△23,043
固定資産処分損益(△は益)	34	116
商品有価証券の純増(△)減	△91	28
貸出金の純増(△)減	△78,188	△11,561
預金の純増減(△)	91,082	53,519
譲渡性預金の純増減(△)	△1,758	△17,713
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△766	22,439
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△272	△96
コールローン等の純増(△)減	60,257	△30,393
コールマネー等の純増減(△)	△28,593	21,983
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	12,000	12,216
外国為替(資産)の純増(△)減	1,331	1,168
外国為替(負債)の純増減(△)	△57	△1
資金運用による収入	46,722	44,837
資金調達による支出	△4,092	△2,164
その他	△3,956	95
小計	56,143	48,229
法人税等の支払額	△4,229	△8,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,913	40,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△199,140	△235,563
有価証券の売却による収入	104,657	106,613
有価証券の償還による収入	93,140	97,546
金銭の信託の増加による支出	△700	—
金銭の信託の減少による収入	700	—
有形固定資産の取得による支出	△549	△704
有形固定資産の除却による支出	△11	△91
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△954	△1,267
子会社株式の追加取得による支出	—	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,854	△33,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,603	△2,062
少数株主への配当金の支払額	△16	△19
自己株式の取得による支出	△605	△14
自己株式の売却による収入	358	355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,866	△1,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,195	4,777
現金及び現金同等物の期首残高	147,235	194,431
現金及び現金同等物の期末残高*1	194,431	199,209

注記事項(平成27年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
会社名

阿波銀ビジネスサービス株式会社
阿波銀コンサルティング株式会社
阿波銀保証株式会社
阿波銀カード株式会社
阿波銀リース株式会社

(連結の範囲の変更)

阿波銀コンサルティング株式会社は、設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社 1社
会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として、株式は連結会計年度末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 19年~50年

その他 : 4年~8年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等に

については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,529百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職一時金について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) リース取引の処理方法（貸手側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日。以下、「企業会計基準適用指針第16号」という。）第81項に基づき、平成20年度期首に平成19年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものと、リース投資資産に計上する方法によっております。
なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は39百万円増加しております。
- (14) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。
②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (16) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。
- (17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (18) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用
〔退職給付に関する会計基準〕（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年度の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が634百万円増加、繰延税金資産が1百万円減少し、繰延税金負債が223百万円、少数株主持分が12百万円、利益剰余金が396百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
〔従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い〕の適用

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日。以下、「実務対応報告第30号」という。）を当連結会計年度から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）)

- (1) 概要
当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。
(2) 適用予定日
改正後の当該会計基準等は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)における会計処理について

当行は、従業員への中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。

- (1) 取引の概要
当行は、平成22年4月23日開催の取締役会において、当行従業員に対し中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「阿波銀行従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「阿波銀行従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、持株会が平成28年4月までに取得すると見込まれる規模の当行株式を予め一括して取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者資格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

当該株式の取得・処分については、当行が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託が所有する当行株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

- (2) 当行は実務対応報告第30号を当連結会計年度から適用しておりますが、当実務対応報告適用初年度の期首より前に信託契約を締結しており、会計処理につきましては従来採用していた方法を継続しております。

(3) 従持信託が保有する当行の株式に関する事項

- ① 従持信託における帳簿価額は127百万円であり、従持信託が保有する当行の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は247千株であり、期中平均株式数は517千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 26百万円
- ※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
111,873百万円
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,337百万円
延滞債権額 39,263百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 158百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 6,541百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 48,300百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
17,353百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 68,730百万円
担保資産に対応する債務
預金 11,788百万円
(日本銀行代理店契約によるもの)
債券貸借取引受入担保金 33,807百万円
借入金 20,000百万円
上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 42,440百万円
その他資産 24百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 311百万円
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 374,159百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの 371,478百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、実行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,738百万円

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 34,467百万円
- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 826百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額 - 百万円)
- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 12,000百万円
- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 4,670百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 816百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 10,557百万円
事務委託費 3,246百万円
- ※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 27百万円
株式等売却損 61百万円
株式等償却 0百万円
- ※4. 減損損失
営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額356百万円を減損損失として特別損益に計上しております。
- | 区分 | 地域 | 主な用途 | 種類 | |
|------|------|-------|------|---|
| 稼働資産 | 徳島県内 | 営業店舗等 | 13カ所 | 土地及び建物 298百万円
(うち土地 250百万円)
建物 48百万円 |
| | 徳島県外 | 営業店舗 | 1カ所 | 建物 35百万円 |
| 遊休資産 | 徳島県内 | 遊休資産 | 2カ所 | 土地 0百万円 |
| | 徳島県外 | 遊休資産 | 1カ所 | 土地及び建物 21百万円
(うち土地 14百万円)
(うち建物 7百万円) |
| 合計 | | | | 356百万円
(うち土地 264百万円)
(うち建物 91百万円) |

グルーピングの方法

当行の資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)で行っております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

- ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金：
- | | |
|--------------|-----------|
| 当期発生額 | 33,318百万円 |
| 組替調整額 | △1,936百万円 |
| 税効果調整前 | 31,382百万円 |
| 税効果額 | △7,349百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 24,032百万円 |
| 繰延ヘッジ損益： | |
| 当期発生額 | △2,163百万円 |
| 組替調整額 | 724百万円 |
| 税効果調整前 | △1,439百万円 |
| 税効果額 | 428百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,010百万円 |
| 土地再評価差額金： | |
| 当期発生額 | —百万円 |
| 組替調整額 | —百万円 |
| 税効果調整前 | —百万円 |
| 税効果額 | 323百万円 |
| 土地再評価差額金 | 323百万円 |
| 退職給付に係る調整額： | |
| 当期発生額 | 1,759百万円 |
| 組替調整額 | 284百万円 |
| 税効果調整前 | 2,043百万円 |
| 税効果額 | △621百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,421百万円 |
| その他の包括利益合計 | 24,767百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	231,100	—	—	231,100	
合計	231,100	—	—	231,100	
自己株式					
普通株式	2,030	22	585	1,467	(注)
合計	2,030	22	585	1,467	

(注) 自己株式の普通株式数の増加22千株は、単元未満株式の取得22千株によるものであります。自己株式の普通株式数の減少585千株は、単元未満株式の売却0千株及び従持信託から持株会への譲渡585千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,030	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	1,032	4.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 平成26年6月27日定時株主総会決議及び平成26年11月14日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金3百万円及び2百万円を含めておりません。これは従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,033	その他利益 剰余金	4.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金1百万円を含めておりません。これは従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	200,269百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△1,059百万円
現金及び現金同等物	199,209百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、主に預金で調達した資金を、貸出金や有価証券などで運用しております。

この金融資産及び金融負債の健全かつ効率的運営を行うため、資産・負債の総合管理(ALM)を実施し、その一環としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及そのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、国内景気や融資先の経営状況の悪化等によってもたらされる信用リスクを内包しております。なお、当行グループの与信内容は、特定の先に集中することなく小口分散されております。また、有価証券は、債券、株式、投資信託等に投資しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。なお、当行グループは、安全性の高い国債、地方債等を中心にポートフォリオを組成しております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の法人及び個人からの預金であり、風評等に伴う予期せぬ資金流出により必要な資金の確保が困難になる流動性リスクを内包しております。なお、当行グループでは、資金の逼迫をもたらすことのないよう、資産の健全性と信用の維持・向上に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行っております。

当行のデリバティブ取引には、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引及び債券先物取引等があります。これらは、資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替変動のリスクを回避しつつ、収益を確保するとともに多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに応えることを目的として行っております。

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

また、当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、デリバティブ取引には市場リスクや信用リスクを内包しておりますが、当行のデリバティブ取引は、銀行業務の健全な運営に資するものに限定しており、仕組みが複雑で投機的な取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制については、以下のとおりであります。なお、連結子会社におけるリスク管理体制については、当行のリスク管理体制に準じております。

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理方針」を定め、各部門において適切にリスク管理を実行し、信用リスクを有する資産の健全性の維持・向上、及び最適なポートフォリオの構築に努めております。また、信用リスク管理手法の見直しを継続的に行い、その高度化を図っております。

資産の健全性を維持・向上させるため、本部審査部門は従来から一貫して営業推進部門等からの独立性を確保し、適切な審査・管理を行う態勢として

おります。また、リスク統括部が信用格付・自己査定検証、与信レポートオリオ管理等により、営業店や本部審査部門に対して牽制機能を発揮するとともに、信用格付・自己査定制度の更なる充実に取組んでおります。

② 市場リスクの管理

イ 金利リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクの管理

当行では、「経営体力の範囲内で適正な市場リスクをとり、収益の安定的向上を図るため、当行の有する市場リスクを的確に把握するとともに、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールを実施する」を基本方針とし、管理態勢の充実に努め、市場リスクの最適化を図っております。

市場担当部署では、市場取引を行う市場部署(フロントオフィス)、市場部署が約定した取引の確認と事務を行う事務管理部署(バックオフィス)に加え、リスク管理部署(ミドルオフィス)を設置しリスク許容額を定め損益状況や市場リスクを計測し、定期的にリスク状況が経営陣に報告され、適正な対応がとられる態勢となっております。

また、担当部署とは独立した部署(リスク統括室)においてもリスク量、損益状況等をモニタリングし、定期的に経営管理委員会に報告するとともに、今後の対応についても協議を行う等、リスク管理の一層の強化に努めております。

具体的な管理手法としては、VaR(バリュー・アット・リスク)法を用いて、金利リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクの統合管理を行っております。

また、円金利リスクについては、預金・貸出金を含めた銀行全体でのリスクをギャップ分析、現在価値分析、BPV(ベasiswa・ポイント・バリュー)法などによりきめ細かく管理しております。

ロ 市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクに関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間60営業日(政策株式は120営業日)、信頼区間99%、観測期間250営業日)を採用しております。

当連結会計年度末における市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で31,259百万円であります。

なお、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き出されることなく長期滞留する預金をコア預金として、内部モデルにより最長10年の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。

また、当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益(リスク量計測時点のポートフォリオを固定した場合に保有期間後に発生したと想定される損益)を比較するバックテスティングを定期的実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の逼迫をもたらすことのないよう資産の健全性と信用の維持に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行うことができるよう資金調達や運用状況の分析を日々綿密に行うとともに、国債等の換金性の高い資産については健全な保有比率を維持しております。

また、資金繰り逼迫時の対応をまとめた危機管理対策を予め策定し、流動性リスク管理に万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	200,269	200,269	—
(2) コールローン及び買入手形	64,588	64,588	—
(3) 買入金銭債権	1,861	1,861	—
(4) 商品有価証券	—	—	—
(5) 有価証券	846	846	—
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	1,084,846	1,084,846	—
(6) 貸出金	1,657,885	—	—
貸倒引当金(*1)	△17,618	—	—
	1,640,267	1,650,957	10,690
(7) リース債権及びリース投資資産	24,488	—	—
貸倒引当金(*1)	△200	—	—
(*2)	24,288	—	1,634
資産計	3,016,966	3,029,291	12,325
(1) 預金	2,550,599	2,550,764	165
(2) 譲渡性預金	88,885	88,899	14
(3) コールマネー及び売渡手形	42,052	42,052	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	33,807	33,807	—
(5) 借入金	33,565	33,553	△12
負債計	2,748,910	2,749,077	167
デリバティブ取引(*3)	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(283)	(283)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,157)	(7,157)	—
デリバティブ取引計	(7,441)	(7,441)	—

(*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 貸倒引当金控除後のリース債権及びリース投資資産のうち、時価評価を行っている金額は22,003百万円であります。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、信託受益権については、有価証券に準じて算定しております。また、ファクタリングについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、公社債店頭売買参考統計値等によっております。
- (5) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私募債は、貸出金に準じて算定しております。
組合出資金は、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

- (7) リース債権及びリース投資資産
これらは、債務者区分ごとに貸倒実績率等を考慮した将来キャッシュ・フローを、連結決算日時点の市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、その種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利定期預金、規定期定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金については、重要性が乏しいこと等から、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	8,854
②組合出資金(※3)	33
合計	8,888

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	176,480	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	64,588	—	—	—	—	—
買入金銭債権	722	—	—	1,133	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	106,722	234,600	205,692	157,343	132,565	57,262
国債	25,900	59,800	80,200	118,500	84,200	21,300
地方債	31,926	49,472	37,604	14,726	22,025	12,888
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	23,869	55,911	33,476	11,031	21,290	16,473
その他	25,026	69,416	54,410	13,085	5,049	6,600
貸出金(※1)	385,981	320,796	233,828	173,726	170,606	304,170
リース債権及びリース投資資産(※2)	7,301	10,748	5,140	727	255	167
合計	741,796	566,145	444,661	332,931	303,428	361,600

- (※1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない41,453百万円、期間の定めのないもの27,323百万円は含めておりません。
- (※2) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない147百万円は含めておりません。また、期間の定めのないものはありません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	2,344,618	173,202	29,113	1,351	2,314	—
譲渡性預金	88,395	500	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	42,052	—	—	—	—	—
借入金	4,453	6,239	22,872	—	—	—
社債	—	10,000	—	12,000	—	—
合計	2,749,509	189,942	51,985	13,351	2,314	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当該企業年金基金制度については厚生労働大臣の認可に基づき厚生年金基金制度から移行したものであり、平成16年9月1日より採用しております。また、同法を以って退職給付制度の改定を行い、退職給付の算定にポイント制を導入するとともに、平成16年12月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。
当行は退職給付信託を設定しております。
なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。
2. 確定給付制度
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

区分	平成27年3月期
退職給付債務の期首残高	28,295
会計方針の変更による累積的影響額	△634
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,661
勤務費用	673
利息費用	363
数理計算上の差異の発生額	1,249
退職給付の支払額	△1,511
退職給付債務の期末残高	28,436

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	平成27年3月期
年金資産の期首残高	30,626
期待運用収益	375
数理計算上の差異の発生額	3,008
事業主からの拠出額	182
従業員からの拠出額	33
退職給付の支払額	△1,014
年金資産の期末残高	33,213

(注) 年金資産には、退職給付信託が含まれております。

- (3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	平成27年3月期
退職給付に係る負債の期首残高	200
退職給付費用	21
退職給付の支払額	△5
退職給付に係る負債の期末残高	216

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	平成27年3月期
積立型制度の退職給付債務	23,132
年金資産	33,213
	△10,081
非積立型制度の退職給付債務	5,521
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,560

区分	平成27年3月期
退職給付に係る負債	5,521
退職給付に係る資産	△10,081
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,560

(注) 1. 年金資産には、退職給付信託が含まれております。
2. 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	平成27年3月期
勤務費用	660
利息費用	363
期待運用収益	△375
数理計算上の差異の費用処理額	650
過去勤務費用の費用処理額	△366
確定給付制度に係る退職給付費用	932

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	平成27年3月期
過去勤務費用	△366
数理計算上の差異	2,410
合計	2,043

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	平成27年3月期
未認識過去勤務費用	△521
未認識数理計算上の差異	△1,973
合計	△2,494

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	平成27年3月期
債券	55.5%
株式	31.2%
生命保険一般勘定	10.4%
現金及び預金等	2.9%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が10.3%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

区分	平成27年3月期
割引率	1.0%
長期期待運用収益率	
企業年金基金	1.5%
退職給付信託	0.0%
予想昇給率	
企業年金基金制度	2.0%
退職一時金制度	2.3%

(注) 1. 当連結会計年度の割引率につきましては、加重平均で表わしております。
2. 退職給付の算定にポイント制を導入しているため、予想昇給率につきましては、退職給付制度ごとに算出したポイントの予想上昇率を記載しております。

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は146百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,371百万円
減価償却	647百万円
税務上の繰越欠損金	43百万円
繰延ヘッジ損益	782百万円
その他	2,108百万円
繰延税金資産小計	15,952百万円
評価性引当額	△2,124百万円
繰延税金資産合計	13,828百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△350百万円
固定資産圧縮積立金	△256百万円
その他有価証券評価差額金	△33,694百万円
その他	△18百万円
繰延税金負債合計	△34,319百万円
繰延税金負債の純額	△20,490百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3.0%
住民税均等割等	0.2%
評価性引当額の増加	2.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	41.6%

3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金資産は21百万円、繰延税金負債は2,272百万円、繰延ヘッジ損益は80百万円、少数株主持分は3百万円それぞれ減少しております。一方、その他有価証券評価差額金は3,489百万円、法人税等調整額は1,240百万円、退職給付に係る調整累計額は85百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は323百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

- 結合当事業の名称及びその事業の内容
名称 阿波銀カード株式会社
事業の内容 クレジットカード業務
- 企業結合日
平成27年3月20日
- 企業結合の法的形式
少数株主からの株式買取
- 企業結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- その他取引の概要に関する事項
グループ一体経営の強化を目的に、阿波銀カード株式会社の普通株式の一部を少数株主より取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳	
取得の対価	現金預け金 44百万円
取得原価	44百万円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 金額 69百万円

② 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

なお、連結損益計算書に計上された負ののれん発生益401百万円のうち331百万円は、グループ内での子会社株式売買の結果生じる当行持分比率の引き上げにより生じたものであります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	西野武明	-	-	当行監査役 西野金陵(株) 代表取締役社長	直接 0.0	銀行取引	西野金陵(株)への資金貸付 ^(注1)	207	貸出金	3,743
							西野金陵(株)からの受入利息 ^(注1)	54	前受収益	2
							西野金陵(株)への債務保証 ^(注1)	△1	支払準備見返	15
							西野金陵(株)からの受入保証料 ^(注1)	0	前受収益	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	香川通商販売(株) ^(注2)	高松市	30	卸売業	-	銀行取引	資金貸付 ^(注3)	-	貸出金	770
							受入利息 ^(注3)	11	前受収益	0
	(株)ハスイ酒店 ^(注2)	高松市	10	小売業	-	銀行取引	資金貸付 ^(注3)	-	貸出金	50
							受入利息 ^(注3)	0	前受収益	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 西野武明が第三者（西野金陵株式会社及び金陵株式会社）の代表者として行った取引であり、取引条件等は一般取引先と同様であります。また、西野金陵株式会社及び金陵株式会社は西野武明及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
2. 西野金陵株式会社が議決権の100%を所有しております。
3. 取引条件等は一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	西野武明	-	-	当行監査役 西野金陵(株) 代表取締役社長	直接 0.0	リース取引	西野金陵(株)からの受入リース料 ^(注)	15	リース債権及びリース投資資産 ^(注)	19

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 西野武明が第三者（西野金陵株式会社）の代表者として行った取引であり、取引条件等は一般取引先と同様であります。また、西野金陵株式会社は西野武明及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
2. リース債権及びリース投資資産残高は、利息相当額控除前の金額を記載しております。
3. 取引金額、期末残高には消費税及び地方消費税を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(連結ベースの1株当たり情報)

(円)

	平成27年3月期
連結ベースの1株当たり純資産額	1,072.56
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	53.25

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。(百万円、千株)

	平成27年3月期
純資産の部の合計額	257,292
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	10,997
普通株式に係る期末の純資産額	246,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	229,632

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。(百万円、千株)

	平成27年3月期
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	12,215
普通株式に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	12,215
普通株式の期中平均株式数	229,372

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに基づいて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円73銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。
4. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■連結リスク管理債権額

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
破綻先債権額	3,247	2,337
延滞債権額	38,709	39,263
3カ月以上延滞債権額	424	158
貸出条件緩和債権額	7,251	6,541
合計額	49,633	48,300
部分直接償却実施額	25,892	23,528

用語説明

破綻先債権とは

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■連結自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

(百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
(1) 連結自己資本比率 ((2) / (3))	12.89%	12.84%
(2) 連結における自己資本の額	190,588	195,179
(3) リスク・アセットの額	1,478,161	1,519,659
(4) 連結総所要自己資本額 ((3) × 4%)	59,126	60,786

詳しくは、別冊「バーゼルⅢディスクロージャー誌2015」をご参照ください。

■セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営管理委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務、経営コンサルティング業務、信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「銀行業」のセグメント利益は40百万円増加しました。なお、「リース業」のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成26年3月期

(百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	54,247	11,744	65,992	—	65,992
セグメント間の内部経常収益	134	201	335	△335	—
計	54,381	11,946	66,327	△335	65,992
セグメント利益	17,408	708	18,117	△14	18,103
セグメント資産	2,921,569	34,182	2,955,751	△8,280	2,947,471
セグメント負債	2,712,278	21,729	2,734,007	△8,536	2,725,471
その他の項目					
減価償却費	2,169	188	2,358	33	2,391
資金運用収益	43,664	248	43,913	△73	43,839
資金調達費用	2,045	149	2,195	△60	2,135
特別損失	128	2	130	0	130
(固定資産処分損)	(32)	(2)	(34)	(0)	(34)
(減損損失)	(95)	(—)	(95)	(—)	(95)
税金費用	6,796	240	7,037	△0	7,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,231	250	1,482	22	1,504

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△8,280百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△8,536百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額33百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△73百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△60百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	56,000	11,955	67,956	—	67,956
セグメント間の内部経常収益	141	181	322	△322	—
計	56,141	12,137	68,278	△322	67,956
セグメント利益	20,219	934	21,154	△10	21,143
セグメント資産	3,056,995	36,885	3,093,881	△6,418	3,087,462
セグメント負債	2,814,802	23,468	2,838,270	△8,100	2,830,170
その他の項目					
減価償却費	2,117	219	2,336	30	2,367
資金運用収益	44,050	274	44,324	△71	44,253
資金調達費用	2,047	136	2,183	△56	2,127
特別利益	0	—	0	401	401
(固定資産処分益)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
(負ののれん発生益)	(—)	(—)	(—)	(401)	(401)
特別損失	433	39	472	0	472
(固定資産処分損)	(98)	(18)	(116)	(0)	(116)
(減損損失)	(334)	(21)	(356)	(—)	(356)
税金費用	8,491	279	8,770	0	8,770
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,933	7	1,940	30	1,971

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△6,418百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
(3) セグメント負債の調整額△8,100百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
(4) 減価償却費の調整額30百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
(5) 資金運用収益の調整額△71百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(6) 資金調達費用の調整額△56百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(7) 負ののれん発生益401百万円は、子会社株式取得の結果生じる当行持分比率の引き上げによるものであります。
(8) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
(9) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
(10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

(百万円)

1. サービスごとの情報

	平成26年3月期					平成27年3月期				
	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,671	15,951	11,744	8,623	65,992	29,438	18,001	11,955	8,559	67,956

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	報告セグメント			報告セグメント		
	銀行業	リース業	計	銀行業	リース業	計
減損損失	95	—	95	334	21	356

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成26年3月期

該当事項はありません。

平成27年3月期

負ののれん発生益401百万円は、子会社株式取得の結果生じる当行持分比率の引き上げによるものであります。

■会計監査人の監査の状況

- 当行は、会社法第444条第4項の規定に基づき、会計監査人の監査を受けております。
- 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■事業の概況

(1) 損益の状況

- 損益につきましては、経常収益は、金融緩和政策の一段の強化などを受け貸出金利回りが低下したものの、有価証券運用収益が増収となったことなどから、前年度比17億47百万円増収の549億77百万円となりました。
一方、経常費用は、与信費用が減少したことなどから、前年度比14億52百万円減少の345億58百万円となりました。
この結果、経常利益は、前年度比32億円増益の204億19百万円、当期純利益は、前年度比15億60百万円増益の120億1百万円となり、いずれも過去最高益を更新いたしました。

(2) 資産負債の状況

- 預金及び預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。
この結果、譲渡性預金を含めた預金は、公金預金が減少したものの、個人預金・法人預金は順調に増加したことから、前年度比371億円増加し、当期末残高は2兆6,472億円となりました。
一方、預かり資産の残高は、投資信託が増加したものの、個人向け国債の償還により公共債が減少したことから、前年度比116億円減少し、当期末残高は1,674億円となりました。
- 貸出金につきましては、地方公共団体等向け貸出金や個人ローンが減少したものの、地域密着型金融を推進する中、成長分野をはじめとした積極的な資金供給に努め、主力の中小企業向け融資に取組んだ結果、全体では前年度比108億円増加し、当期末残高は1兆6,574億円となりました。
なお、総貸出金残高に占める中小企業等貸出金の割合（中小企業等貸出金比率）は、85.09%と前年度比0.17ポイント低下しましたが、引続き高い水準を維持しております。
- 有価証券につきましては、安全性・流動性を重視しつつ運用の多様化と拡大に取組んだ結果、当期末の有価証券残高は前年度比879億円増加し、1兆903億円となりました。
また、当期末の有価証券の評価損益は、株式市場の上昇などにより前年度比306億円増加し、1,039億円の評価益となりました。

■主要な経営指標等の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	単位
経常収益	55,219	55,350	52,256	53,229	54,977	百万円
うち信託報酬	0	0	0	0	0	百万円
経常利益	6,142	8,972	14,728	17,218	20,419	百万円
当期純利益	4,123	3,655	9,000	10,441	12,001	百万円
資本金	23,452	23,452	23,452	23,452	23,452	百万円
発行済株式総数	233,400	232,400	231,100	231,100	231,100	千株
純資産額	161,013	171,783	199,245	207,557	240,974	百万円
総資産額	2,730,691	2,786,277	2,844,947	2,921,076	3,057,825	百万円
預金残高	2,347,219	2,378,348	2,410,005	2,500,139	2,555,015	百万円
貸出金残高	1,580,533	1,572,394	1,568,978	1,646,576	1,657,472	百万円
有価証券残高	818,486	860,279	990,012	1,002,334	1,090,318	百万円
1株当たり純資産額	699.55	746.69	868.14	906.08	1,049.39	円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	9.00 (4.50)	円
1株当たり当期純利益金額	17.80	15.91	39.08	45.60	52.32	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	5.89	6.16	7.00	7.10	7.88	%
単体自己資本比率(国内基準)	11.87	12.18	12.17	12.16	12.21	%
自己資本利益率	2.59	2.19	4.85	5.13	5.35	%
株価収益率	28.36	31.92	14.94	12.03	13.01	倍
配当性向	33.70	37.70	17.91	17.54	17.20	%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,333 [553]	1,352 [550]	1,341 [549]	1,330 [548]	1,290 [546]	人
信託財産額	97	97	96	96	96	百万円
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—	百万円
信託勘定有価証券残高	95	95	95	95	93	百万円

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成27年3月期中間配当についての取締役会決議は平成26年11月14日に行いました。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
 5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年3月期まではバーゼルⅡ基準、平成26年3月期からはバーゼルⅢ基準であります。

■財務諸表

貸借対照表

(百万円)

(百万円)

資産の部		
科目	平成26年3月期	平成27年3月期
現金預け金	195,205	200,069
現金	24,747	23,786
預け金	170,458	176,282
コールローン	33,115	64,588
買入金銭債権	2,935	1,861
商品有価証券	874	846
商品国債	866	804
商品地方債	7	41
有価証券※1,2,8,12	1,002,334	1,090,318
国債	383,745	406,978
地方債	175,368	174,666
社債	163,593	166,530
株式	97,115	122,726
その他の証券	182,513	219,416
貸出金※3,4,5,6,9	1,646,576	1,657,472
割引手形※7	18,958	17,250
手形貸付	139,947	127,347
証書貸付	1,406,153	1,436,980
当座貸越	81,517	75,893
外国為替	4,415	3,446
外国他店預け	4,302	3,108
買入外国為替※7	34	103
取立外国為替	78	234
その他資産	5,206	5,844
未収収益	2,603	2,469
先物取引差金勘定	—	1
金融派生商品	310	578
その他の資産※8	2,292	2,794
有形固定資産※10	31,781	31,033
建物	8,495	8,145
土地	21,610	21,360
リース資産	203	130
建設仮勘定	57	64
その他の有形固定資産	1,413	1,332
無形固定資産	2,869	3,100
ソフトウェア	2,755	2,987
その他の無形固定資産	114	113
前払年金費用	7,471	7,226
支払承諾見返	6,647	7,144
貸倒引当金	△18,358	△15,126
資産の部合計	2,921,076	3,057,825

負債及び純資産の部		
科目	平成26年3月期	平成27年3月期
(負債の部)		
預金※8	2,500,139	2,555,015
当座預金	106,143	106,044
普通預金	1,110,898	1,200,178
貯蓄預金	40,174	40,270
通知預金	9,612	7,560
定期預金	1,160,193	1,124,807
定期積金	9,194	8,729
その他の預金	63,921	67,425
譲渡性預金	109,948	92,235
コールマネー	20,069	42,052
債券貸借取引受入担保金※8	21,591	33,807
借入金※8	806	20,403
借入金	806	20,403
外国為替	17	16
売渡外国為替	17	16
社債※11	22,000	22,000
その他負債	12,360	14,634
未決済為替借	0	0
未払法人税等	4,382	1,258
未払費用	995	960
前受収益	1,449	1,392
給付補填備金	3	2
先物取引差金勘定	1	—
金融派生商品	3,108	8,019
リース債務	213	137
資産除去債務	91	92
その他の負債	2,115	2,771
役員賞与引当金	50	65
退職給付引当金	5,955	5,471
役員退職慰労引当金	389	409
睡眠預金払戻損失引当金	609	596
偶発損失引当金	570	763
繰延税金負債	8,846	19,110
再評価に係る繰延税金負債	3,516	3,126
支払承諾	6,647	7,144
負債の部合計	2,713,519	2,816,851
(純資産の部)		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,239	16,293
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	6	60
利益剰余金	116,825	127,234
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	102,761	113,170
固定資産圧縮積立金	517	544
株式消却積立金	2,066	3,066
別途積立金	84,520	92,520
繰越利益剰余金	15,657	17,039
自己株式	△1,075	△788
株主資本合計	155,441	166,192
その他有価証券評価差額金	47,642	71,100
繰延ヘッジ損益	△646	△1,656
土地再評価差額金	5,118	5,338
評価・換算差額等合計	52,115	74,781
純資産の部合計	207,557	240,974
負債及び純資産の部合計	2,921,076	3,057,825

損益計算書

(百万円)

科目	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	53,229	54,977
資金運用収益	43,571	43,964
貸出金利息	29,004	28,279
有価証券利息配当金	14,213	15,313
コールローン利息	182	199
預け金利息	138	150
その他の受入利息	32	20
信託報酬	0	0
役員取引等収益	6,708	6,944
受入為替手数料	1,665	1,653
その他の役員収益	5,042	5,291
その他業務収益	697	1,652
外国為替売買益	107	85
国債等債券売却益	589	1,566
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,252	2,416
償却債権取立益	652	1,151
株式等売却益	859	816
金銭の信託運用益	0	—
その他の経常収益	739	449
経常費用	36,010	34,558
資金調達費用	2,047	2,048
預金利息	939	800
譲渡性預金利息	172	157
コールマネー利息	112	78
債券貸借取引支払利息	31	95
借入金利息	5	18
社債利息	173	173
金利スワップ支払利息	533	597
その他の支払利息	78	126
役員取引等費用	1,439	1,449
支払為替手数料	399	393
その他の役員費用	1,039	1,055
その他業務費用	679	423
商品有価証券売買損	1	1
国債等債券売却損	674	382
金融派生商品費用	3	39
営業経費	26,957	27,595
その他経常費用	4,887	3,041
貸倒引当金繰入額	3,890	2,401
貸出金償却	79	24
株式等売却損	75	61
株式等償却	195	0
その他の経常費用	645	553
経常利益	17,218	20,419
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	128	433
固定資産処分損	32	98
減損損失	95	334
税引前当期純利益	17,090	19,985
法人税、住民税及び事業税	6,351	4,727
法人税等調整額	297	3,256
法人税等合計	6,649	7,984
当期純利益	10,441	12,001

株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成26年3月期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	517	1,066	77,520	14,867	108,036
当期変動額										
剰余金の配当									△1,603	△1,603
固定資産圧縮積立金の積立										
株式消却積立金の積立							1,000		△1,000	—
別途積立金の積立								7,000	△7,000	—
当期純利益									10,441	10,441
自己株式の取得										
自己株式の処分			6	6						
土地再評価差額金の取崩									△47	△47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	6	6	—	—	1,000	7,000	789	8,789
当期末残高	23,452	16,232	6	16,239	14,064	517	2,066	84,520	15,657	116,825

(百万円)

	平成26年3月期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△822	146,898	48,096	△820	5,070	52,346	199,245
当期変動額							
剰余金の配当		△1,603					△1,603
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
株式消却積立金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		10,441					10,441
自己株式の取得	△605	△605					△605
自己株式の処分	352	358					358
土地再評価差額金の取崩		△47					△47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△453	174	47	△231	△231
当期変動額合計	△253	8,543	△453	174	47	△231	8,311
当期末残高	△1,075	155,441	47,642	△646	5,118	52,115	207,557

(百万円)

	平成27年3月期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	6	16,239	14,064	517	2,066	84,520	15,657	116,825
会計方針の変更による 累積的影響額									366	366
会計方針の変更を反映 した当期首残高	23,452	16,232	6	16,239	14,064	517	2,066	84,520	16,023	117,192
当期変動額										
剰余金の配当									△2,062	△2,062
固定資産圧縮積立金の 積立						26			△26	—
株式消却積立金の積立							1,000		△1,000	—
別途積立金の積立								8,000	△8,000	—
当期純利益									12,001	12,001
自己株式の取得										
自己株式の処分			54	54						
土地再評価差額金の取崩									104	104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	54	54	—	26	1,000	8,000	1,015	10,042
当期末残高	23,452	16,232	60	16,293	14,064	544	3,066	92,520	17,039	127,234

(百万円)

	平成27年3月期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,075	155,441	47,642	△646	5,118	52,115	207,557
会計方針の変更による 累積的影響額		366					366
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,075	155,808	47,642	△646	5,118	52,115	207,923
当期変動額							
剰余金の配当		△2,062					△2,062
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
株式消却積立金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		12,001					12,001
自己株式の取得	△14	△14					△14
自己株式の処分	301	355					355
土地再評価差額金の取崩		104					104
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			23,457	△1,010	219	22,666	22,666
当期変動額合計	287	10,383	23,457	△1,010	219	22,666	33,050
当期末残高	△788	166,192	71,100	△1,656	5,338	74,781	240,974

注記事項（平成27年3月期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、株式は決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、株式以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く。）については、定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：19年～50年

その他：4年～8年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、23,528百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生して

いると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が567百万円、繰延税金負債が200百万円、繰越利益剰余金が366百万円それぞれ増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ40百万円増加しております。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が1円59銭増加しております。また1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

（「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用）

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日。以下、「実務対応報告第30号」という。）を当事業年度から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引における会計処理について）

当行は、従業員への中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当行は、平成22年4月23日開催の取締役会において、当行従業員に対し中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「阿波銀行従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「阿波銀行従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、持株会が平成28年4月までに取得すると見込まれる規模の当行株式を予め一括して取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

当該株式の取得・処分については、当行が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託が所有する当行株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

(2) 当行は実務対応報告第30号を当事業年度から適用しておりますが、当実務対応報告適用初年度の期首より前に信託契約を締結しており、会計処理につきましては従来採用していた方法を継続しております。

(3) 従持信託が保有する当行の株式に関する事項

① 従持信託における帳簿価額は127百万円であり、従持信託が保有する当行の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

② 期末株式数は247千株であり、期中平均株式数は517千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,455百万円
出資金	25百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

111,873百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,210百万円
延滞債権額	38,599百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	158百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	6,538百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	47,507百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

17,353百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	68,730百万円

担保資産に対応する債務

預金	11,788百万円
(日本銀行代理店契約によるもの)	
債券貸借取引受入担保金	33,807百万円
借入金	20,000百万円
上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	42,440百万円
その他の資産	24百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	301百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	365,805百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	363,124百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	826百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	一百万円

※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	12,000百万円
---------	-----------

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

4,670百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,327百万円
減価償却	565百万円
退職給付引当金	545百万円
繰延ヘッジ損益	782百万円
その他	2,195百万円
繰延税金資産小計	15,415百万円
評価性引当額	△1,399百万円
繰延税金資産合計	14,016百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△256百万円
その他有価証券評価差額金	△32,853百万円
その他	△16百万円
繰延税金負債合計	△33,127百万円
繰延税金負債の純額	△19,110百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%
住民税均等割等	0.2%
評価性引当額の増加	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金負債は2,103百万円、繰延ヘッジ損益は80百万円それぞれ減少しております。一方、その他の有価証券評価差額は3,402百万円、法人税等調整額は1,218百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は323百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■リスク管理債権額

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
破綻先債権額	3,116	2,210
延滞債権額	37,908	38,599
3カ月以上延滞債権額	424	158
貸出条件緩和債権額	7,240	6,538
合計額	48,690	47,507
部分直接償却実施額	25,892	23,528

業種別リスク管理債権額

(百万円、%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	48,690 (2.9)	47,507 (2.9)
製造業	10,744 (0.7)	8,935 (0.5)
農業、林業	249 (0.0)	301 (0.0)
漁業	55 (0.0)	85 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	- (-)	- (-)
建設業	5,332 (0.3)	5,154 (0.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	- (-)	- (-)
情報通信業	263 (0.0)	365 (0.0)
運輸業、郵便業	2,912 (0.2)	1,415 (0.1)
卸売業、小売業	12,184 (0.7)	13,429 (0.8)
金融業、保険業	- (-)	- (-)
不動産業、物品賃貸業	5,729 (0.4)	6,431 (0.4)
各種サービス業	7,151 (0.4)	7,393 (0.5)
地方公共団体	- (-)	- (-)
その他	4,065 (0.2)	3,994 (0.3)

(注) 1. () は貸出金残高 (国内店分) に占める割合であります。

2. 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他サービス」となっております。

■資産査定額

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,132	13,684
危険債権	27,662	27,845
要管理債権	7,664	6,696
正常債権	1,608,568	1,621,964

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

危険債権とは

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

要管理債権とは

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

正常債権とは

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

■単体自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

(百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末
(1) 単体自己資本比率 ((2) / (3))	12.16%	12.21%
(2) 単体における自己資本の額	176,130	181,796
(3) リスク・アセットの額	1,447,513	1,488,698
(4) 単体総所要自己資本額 ((3) × 4%)	57,900	59,547

詳しくは、別冊「バーゼルⅢディスクロージャー誌2015」をご参照ください。

■損益の状況

業務粗利益・業務粗利益率

(百万円、%)

		平成26年3月期	平成27年3月期
業務粗利益	国内業務部門	44,232	45,606
	国際業務部門	2,579	3,032
	計	46,811	48,639
業務粗利益率	国内業務部門	1.66	1.67
	国際業務部門	1.38	1.46
	計	1.70	1.72
経費（除く臨時経費）		26,873	27,189
業務純益		20,610	22,808

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

資金運用収支等

(百万円)

		平成26年3月期	平成27年3月期
国内業務部門	資金運用収支	38,705	38,914
	役務取引等収支	5,250	5,472
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	275	1,219
国際業務部門	資金運用収支	2,818	3,000
	役務取引等収支	18	22
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	△257	9

その他業務収支の内訳

(百万円)

		平成26年3月期	平成27年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△1	△1
	国債等債券売却損益	280	1,259
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	△3	△39
	その他	0	0
合計		275	1,219
国際業務部門	外国為替売買損益	107	85
	国債等債券売却損益	△364	△75
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	—	—
	その他	—	—
合計		△257	9
総合計		18	1,228

役務取引等収支の内訳

(百万円)

		平成26年3月期	平成27年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	6,636	6,871
	うち預金・貸出業務	1,403	1,315
	うち為替業務	1,595	1,582
	うち証券関連業務	1,753	1,742
	役務取引等費用	1,386	1,398
国際業務部門	うち為替業務	371	364
	役務取引等収支	5,250	5,472
	役務取引等収益	71	72
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	70	70
うち証券関連業務	—	—	
役務取引等費用		52	50
うち為替業務		28	29
役務取引等収支		18	22
合計		5,269	5,495

営業経費の内訳

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
給料・手当	10,067	10,074
退職給付費用	722	966
福利厚生費	117	116
減価償却費	2,154	2,100
土地建物機械賃借料	539	559
営繕費	80	134
消耗品費	359	309
給水光熱費	236	242
旅費	98	102
通信費	578	577
広告宣伝費	198	174
租税公課	1,067	1,255
その他	10,737	10,982
合計	26,957	27,595

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(百万円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期			
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回	
国内業務部門	資金運用勘定	2,659,133	40,337	1.51	2,726,730	40,437	1.48
	うち貸出金	1,565,957	28,947	1.84	1,635,454	28,231	1.72
	うち有価証券	790,361	11,088	1.40	798,306	11,952	1.49
	資金調達勘定	2,557,573	1,631	0.06	2,619,286	1,522	0.05
	うち預金	2,393,341	875	0.03	2,448,625	726	0.02
	うち譲渡性預金	140,743	172	0.12	131,802	157	0.11
国内資金運用収支	—	38,705	—	—	38,914	—	
国際業務部門	資金運用勘定	186,801	3,303	1.76	206,592	3,588	1.73
	うち貸出金	6,240	56	0.90	4,902	48	0.98
	うち有価証券	146,751	3,121	2.12	161,413	3,358	2.08
	資金調達勘定	185,248	485	0.26	204,183	588	0.28
	うち預金	38,412	63	0.16	38,345	74	0.19
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
国際資金運用収支	—	2,818	—	—	3,000	—	

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

利鞘（資金運用利回、資金調達原価、総資金利鞘）

(%)

	平成26年3月期	平成27年3月期	
国内業務部門	資金運用利回	1.51	1.48
	資金調達原価	1.09	1.07
	総資金利鞘	0.42	0.41
国際業務部門	資金運用利回	1.76	1.73
	資金調達原価	0.57	0.58
	総資金利鞘	1.19	1.15
合計	1.59	1.56	
	1.09	1.08	
	0.50	0.48	

利益率

(%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産経常利益率	0.61	0.70
資本（純資産）経常利益率	11.38	12.72
総資産当期純利益率	0.37	0.41
資本（純資産）当期純利益率	6.90	7.47

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本（純資産）経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本（純資産）勘定平均残高}} \times 100$

受取利息・支払利息の増減

(百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	1,078	△987	91	1,025	△925	100
	うち貸出金	771	△1,742	△971	1,284	△2,000	△716
	うち有価証券	687	462	1,149	111	753	864
	支払利息	51	△401	△350	39	△148	△109
	うち預金	48	△443	△395	20	△169	△149
	うち譲渡性預金	△16	△17	△33	△10	△5	△15
国際業務部門	受取利息	437	△352	85	349	△64	285
	うち貸出金	△13	△13	△26	△12	4	△8
	うち有価証券	489	△379	110	311	△74	237
	支払利息	70	△140	△70	49	54	103
	うち預金	△9	△6	△15	0	11	11
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■営業の状況

預金業務

預金科目別残高

(百万円、%)

		期末残高		平均残高	
		平成26年3月期	平成27年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
国内業務部門	流動性預金	1,266,829 (51.5)	1,354,053 (53.8)	1,198,947 (50.1)	1,276,212 (52.1)
	定期性預金	1,169,388 (47.6)	1,133,537 (45.0)	1,185,548 (49.5)	1,163,506 (47.5)
	うち固定金利定期預金	1,158,179 (47.1)	1,122,962 (44.6)	1,174,202 (49.1)	1,152,965 (47.1)
	うち変動金利定期預金	2,014 (0.1)	1,845 (0.1)	2,043 (0.1)	1,940 (0.1)
	その他の預金	21,636 (0.9)	29,957 (1.2)	8,844 (0.4)	8,906 (0.4)
	小計	2,457,853 (100.0)	2,517,547 (100.0)	2,393,341 (100.0)	2,448,625 (100.0)
	譲渡性預金	109,948	92,235	140,743	131,802
合計	2,567,802	2,609,782	2,534,084	2,580,428	
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	うち固定金利定期預金	—	—	—	—
	うち変動金利定期預金	—	—	—	—
	その他の預金	42,285 (100.0)	37,467 (100.0)	38,412 (100.0)	38,345 (100.0)
	小計	42,285 (100.0)	37,467 (100.0)	38,412 (100.0)	38,345 (100.0)
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計	42,285	37,467	38,412	38,345	
総合計	2,610,088	2,647,250	2,572,497	2,618,773	

- (注) 1. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
 2. 定期性預金は定期預金、定期積金であります。
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

(百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
平成26年3月期	定期預金	317,491	226,721	410,247	87,314	79,032	39,388	1,160,193
	うち固定金利定期預金	317,232	226,599	409,897	86,761	78,302	39,388	1,158,179
	うち変動金利定期預金	259	122	350	553	730	0	2,014
平成27年3月期	定期預金	293,686	219,151	403,551	97,886	74,732	35,801	1,124,807
	うち固定金利定期預金	293,563	219,049	403,327	97,122	74,100	35,801	1,122,962
	うち変動金利定期預金	123	102	224	764	632	0	1,845

預金者別残高

(百万円、%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
個人	1,725,618 (69.0)	1,762,838 (69.0)
法人・その他	774,520 (31.0)	792,176 (31.0)
合計	2,500,139 (100.0)	2,555,015 (100.0)

(注) () は構成比です。

財形貯蓄残高

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
一般財形預金	16,682	16,732
財形住宅預金	2,107	2,005
財形年金預金	9,365	8,849
合計	28,156	27,587

その他の状況

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
1店舗当たりの預金残高	27,474	27,865
従業員1人当たりの預金残高	1,917	1,981

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

貸出業務

貸出金科目別残高

(百万円、%)

	期末残高		平均残高		
	平成26年3月期	平成27年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	
国内業務部門	割引手形	18,958 (1.1)	17,250 (1.0)	18,213 (1.2)	18,445 (1.1)
	手形貸付	134,243 (8.2)	121,771 (7.4)	117,612 (7.5)	121,827 (7.5)
	証書貸付	1,406,153 (85.7)	1,436,980 (87.0)	1,353,083 (86.4)	1,418,462 (86.7)
	当座貸越	81,517 (5.0)	75,893 (4.6)	77,047 (4.9)	76,719 (4.7)
	合計	1,640,873 (100.0)	1,651,896 (100.0)	1,565,957 (100.0)	1,635,454 (100.0)
国際業務部門	割引手形	—	—	—	—
	手形貸付	5,703 (100.0)	5,576 (100.0)	6,240 (100.0)	4,902 (100.0)
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	合計	5,703 (100.0)	5,576 (100.0)	6,240 (100.0)	4,902 (100.0)
総合計	1,646,576	1,657,472	1,572,197	1,640,357	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () は構成比です。

貸出金の残存期間別残高

(百万円)

		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
平成26年3月期	貸出金	496,333	308,966	218,053	146,561	395,144	81,517	1,646,576
	うち固定金利	—	138,639	104,656	77,931	276,680	—	—
	うち変動金利	—	170,327	113,397	68,629	118,463	81,517	—
平成27年3月期	貸出金	482,974	307,234	229,847	144,107	417,415	75,893	1,657,472
	うち固定金利	—	141,345	117,159	80,578	305,141	—	—
	うち変動金利	—	165,889	112,687	63,528	112,273	75,893	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしております。

貸出金担保別内訳

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
有価証券	2,070	2,039
債権	9,983	10,266
商品	198	218
不動産	384,704	392,971
その他	—	—
小計	396,957	405,496
保証	1,165,637	1,170,137
信用	83,982	81,839
合計	1,646,576	1,657,472

(注) 小口の貸出金等のうち、一部につきましては「保証」に含めて表示しております。

支払承諾見返担保別内訳

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
有価証券	241	196
債権	336	300
商品	—	—
不動産	3,514	3,220
その他	—	—
小計	4,092	3,717
保証	2,017	2,865
信用	536	561
合計	6,647	7,144

貸出金使途別内訳

(百万円、%)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	783,474 (47.6)		824,086 (49.7)	
運転資金	863,102 (52.4)		833,386 (50.3)	
合計	1,646,576 (100.0)		1,657,472 (100.0)	

その他の状況

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
1店舗当たりの貸出金残高	17,332	17,447
従業員1人当たりの貸出金残高	1,209	1,240

貸出金業種別内訳

(件、百万円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	78,803	1,646,576	(100.0)	76,712	1,657,472	(100.0)
製造業	2,636	237,337	(14.4)	2,613	245,486	(14.8)
農業、林業	355	8,642	(0.5)	345	8,709	(0.5)
漁業	59	1,080	(0.1)	54	1,437	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	13	651	(0.1)	13	727	(0.0)
建設業	1,654	65,922	(4.0)	1,637	64,738	(3.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	25	16,856	(1.0)	64	21,440	(1.3)
情報通信業	94	5,264	(0.3)	94	4,674	(0.3)
運輸業、郵便業	535	70,169	(4.3)	538	71,904	(4.3)
卸売業、小売業	3,547	251,218	(15.3)	3,520	248,419	(15.0)
金融業、保険業	51	10,143	(0.6)	55	10,776	(0.7)
不動産業、物品賃貸業	2,613	250,246	(15.2)	2,694	248,782	(15.0)
各種サービス業	3,825	255,452	(15.5)	3,795	255,059	(15.4)
地方公共団体	24	142,074	(8.6)	23	144,622	(8.7)
その他	63,372	331,511	(20.1)	61,267	330,691	(20.0)
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	78,803	1,646,576	—	76,712	1,657,472	—

(注)「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他サービス」となっております。

中小企業等貸出金残高

(件、百万円、%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
中小企業等貸出金残高 (A)	1,403,992	1,410,380
総貸出金残高 (B)	1,646,576	1,657,472
中小企業等貸出金比率 (A) / (B)	85.26	85.09
中小企業等貸出先件数 (C)	78,602	76,511
総貸出先件数 (D)	78,803	76,712
中小企業等貸出先件数比率 (C) / (D)	99.74	99.73

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

預貸率

(%)

		平成26年3月期	平成27年3月期
期末	国内業務部門	63.90	63.29
	国際業務部門	13.48	14.88
	合計	63.08	62.61
期中平均	国内業務部門	61.79	63.37
	国際業務部門	16.24	12.78
	合計	61.11	62.63

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

消費者ローン残高

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
住宅ローン	270,208	266,506
その他ローン	18,786	18,465
合計	288,994	284,971

貸倒引当金内訳

(百万円)

	平成26年3月期					平成27年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,506	5,834	—	*1 6,506	5,834	5,834	4,475	—	*1 5,834	4,475
個別貸倒引当金	12,444	16,611	4,483	*2 12,048	12,523	12,523	16,083	5,632	*2 12,324	10,650
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,951	22,446	4,483	18,555	18,358	18,358	20,559	5,632	18,158	15,126

(注) ※1 洗替による取崩額であります。
※2 主として洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
貸出金償却額	79	24

証券業務

商品有価証券平均残高等

(百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	14,650	861	6,241	872
商品地方債	72	9	—	20
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	14,722	870	6,241	892

有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成26年3月期								平成27年3月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	13,231	75,836	75,097	109,548	90,282	19,747	—	383,745	26,383	61,245	83,199	123,762	88,551	23,836	—	406,978
地方債	31,125	54,329	42,992	21,680	14,473	10,767	—	175,368	32,579	50,948	39,348	15,321	22,595	13,872	—	174,666
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	19,951	47,497	47,546	12,587	18,025	17,985	—	163,593	24,284	57,001	34,087	11,582	22,338	17,235	—	166,530
株式	—	—	—	—	—	—	97,115	97,115	—	—	—	—	—	—	—	122,726
その他の証券	30,892	59,456	44,402	13,771	2,262	1,002	30,725	182,513	25,309	70,911	55,463	13,554	5,263	6,995	41,919	219,416
うち外国債券	30,892	59,456	44,402	13,771	2,262	1,002	—	151,787	25,309	70,911	55,463	13,554	5,263	6,995	—	177,497
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	95,201	237,119	210,040	157,587	125,042	49,502	127,840	1,002,334	108,556	240,106	212,099	164,221	138,748	61,940	164,645	1,090,318

有価証券残高

(百万円、%)

		期末残高		平均残高	
		平成26年3月期	平成27年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
国内業務部門	国債	383,745 (45.1)	406,978 (44.6)	375,011 (47.4)	390,327 (48.9)
	地方債	175,368 (20.6)	174,666 (19.1)	176,644 (22.3)	162,863 (20.4)
	短期社債	—	—	—	—
	社債	163,593 (19.3)	166,530 (18.2)	163,237 (20.7)	162,850 (20.4)
	株式	97,115 (11.4)	122,726 (13.5)	52,668 (6.7)	53,875 (6.7)
	その他の証券	30,725 (3.6)	41,919 (4.6)	22,798 (2.9)	28,388 (3.6)
	うち外国債券	—	—	—	—
	うち外国株式	—	—	—	—
	合計	850,546 (100.0)	912,821 (100.0)	790,361 (100.0)	798,306 (100.0)
国際業務部門	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	151,787 (100.0)	177,497 (100.0)	146,751 (100.0)	161,413 (100.0)
	うち外国債券	151,787 (100.0)	177,497 (100.0)	146,751 (100.0)	161,413 (100.0)
うち外国株式	—	—	—	—	
	合計	151,787 (100.0)	177,497 (100.0)	146,751 (100.0)	161,413 (100.0)
	総合計	1,002,334	1,090,318	937,112	959,719

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比です。

預証率

(%)

期末		平成26年3月期	平成27年3月期
		国内業務部門	33.12
	国際業務部門	358.96	473.73
	合計	38.40	41.18
期中平均	国内業務部門	31.18	30.93
	国際業務部門	382.03	420.94
	合計	36.42	36.64

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

公共債引受額

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
国債	—	—
地方債	2,000	2,000
政府保証債	3,409	2,104
合計	5,409	4,104

公共債・投資信託窓口販売実績

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
国債	11,094	7,597
地方債	500	517
政府保証債	—	—
合計	11,594	8,113
証券投資信託	78,280	69,115

(注) 表示単位未満を四捨五入しております。

信託業務

信託財産残高表

(百万円、%)

資産	平成26年3月期		平成27年3月期		負債	平成26年3月期		平成27年3月期	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)		金額	(構成比)	金額	(構成比)
有価証券	95	(98.5)	93	(97.0)	金銭信託	96	(100.0)	96	(100.0)
現金預け金	1	(1.5)	2	(3.0)					
合計	96	(100.0)	96	(100.0)	合計	96	(100.0)	96	(100.0)

(注) 共同信託他社管理財産—百万円。

元本補填契約のある信託の受託残高

該当事項はありません。

金銭信託の期間別元本残高

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	96	96
その他のもの	—	—
合計	96	96

(注) 貸付信託については該当ありません。

金銭信託の受託残高

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
元本	96	96
その他	—	—
合計	96	96

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託に係る有価証券残高

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
国債	76	45
地方債	18	48
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	95	93

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の運用残高

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
貸出金	—	—
有価証券	95	93
合計	95	93

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

その他の状況

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
1店舗当たりの信託資金受入状況	1	1
従業員1人当たりの信託資金受入状況	0	0

(注) 信託資金量は金銭信託の信託財産額です。

国際・内国為替業務

外国為替取扱高

(百万米ドル)

		平成26年3月期	平成27年3月期
仕向為替	売渡為替	973	925
	買入為替	888	857
被仕向為替	支払為替	978	951
	取立為替	34	28
合計		2,875	2,762

内国為替取扱高

(千円、百万円)

		平成26年3月期		平成27年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	9,682	12,111,557	9,872	12,328,894
	各地より受けた分	9,797	11,989,673	9,831	12,223,708
代金取立	各地へ向けた分	128	334,755	122	345,252
	各地より受けた分	123	361,925	117	363,703

■有価証券等の時価情報

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4	3

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式等及び関連会社株式

(百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等及び関連会社株式

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	1,530	2,480
関連会社株式	—	—
合計	1,530	2,480

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式等及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(百万円)

	種類	平成26年3月期			平成27年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	87,162	42,309	44,853	112,168	42,934	69,233
	債券	704,383	683,681	20,702	712,540	691,317	21,222
	国債	380,722	368,968	11,754	394,089	382,068	12,020
	地方債	167,775	162,514	5,261	163,558	158,690	4,868
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	155,885	152,198	3,686	154,893	150,558	4,334
	その他	150,209	141,792	8,417	203,046	189,195	13,850
	小計	941,756	867,783	73,972	1,027,755	923,447	104,307
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,425	2,685	△259	2,161	2,288	△126
	債券	18,322	18,402	△79	35,635	35,760	△124
	国債	3,022	3,028	△6	12,889	12,904	△14
	地方債	7,592	7,615	△23	11,108	11,127	△19
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	7,707	7,757	△50	11,637	11,727	△90
	その他	34,314	34,619	△305	17,476	17,578	△102
	小計	55,062	55,707	△644	55,273	55,626	△353
合計	996,819	923,491	73,327	1,083,028	979,074	103,953	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	5,997	5,941
その他	7	7
合計	6,005	5,948

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,317	752	50	2,530	809	61
債券	82,919	543	225	87,826	1,542	283
国債	64,373	456	185	79,044	1,531	279
地方債	4,977	2	26	5,279	10	2
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	13,568	84	13	3,502	1	1
その他	18,379	153	473	16,755	30	99
合計	104,615	1,449	750	107,112	2,382	444

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成26年3月期における減損処理額は、193百万円（うち、株式193百万円、その他一百万円）であります。

平成27年3月期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

なお、上記のほか、平成26年3月期における時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理額は1百万円（うち、株式1百万円、その他一百万円）、平成27年3月期における時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理額は0百万円（うち、株式0百万円、その他一百万円）であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
評価差額	73,327	103,953
その他有価証券	73,327	103,953
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	25,684	32,853
その他有価証券評価差額金	47,642	71,100

■デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

区分	種類	平成26年3月期				平成27年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	5,000	5,000	2	2
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	5,000	5,000	2	2
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	—	—	2	2	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	平成26年3月期				平成27年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	14,536	480	△82	△82	37,861	894	△281	△281
	売建	13,598	480	△97	△97	27,428	432	△263	△263
	買建	937	—	15	15	10,432	462	△18	△18
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	△82	△82	—	—	△281	△281	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(百万円)

区分	種類	平成26年3月期				平成27年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	6,500	—	1	1	1,000	—	△4	△4
	売建	3,500	—	3	3	—	—	—	—
	買建	3,000	—	△1	△1	1,000	—	△4	△4
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1	1	—	—	△4	△4	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ方法	種類	平成26年3月期				平成27年3月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理	金利スワップ	有価証券	48,000	48,000	△1,015	有価証券	51,500	51,500	△2,455
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	48,000	48,000	△1,015	—	51,500	51,500	△2,455	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
の特例処理 金利スワップ	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	△1,015	—	—	—	△2,455	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ方法 の 会計	種類	平成26年3月期				平成27年3月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原 方 法 的 処 理	通貨スワップ	外貨建の有価証券	51,092	—	△1,624	外貨建の有価証券	45,664	—	△3,919
	為替予約	外貨建の貸出金、 外貨建コールローン	35,707	—	△77	外貨建の貸出金 外貨建コールローン	69,189	—	△782
の 振 当 処 理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△1,702	—	—	—	△4,702

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

■株主の状況

大株主（平成27年3月31日現在）

（千株、％）

氏名又は名称	住所	所有株式数（発行済株式総数に対する所有株式数の割合）
株式会社大塚製薬工場	鳴門市撫養町立岩字芥原115番地	7,926（3.44）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,492（3.25）
阿波銀行従業員持株会	徳島市西船場町二丁目24番地の1	7,379（3.21）
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,400（2.78）
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,702（2.48）
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,700（2.47）
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	4,661（2.02）
大昭興業株式会社	徳島市東大町三丁目16番地	4,169（1.81）
日亜化学工業株式会社	阿南市上中町岡491番地100	4,015（1.74）
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,725（1.62）
計	—	57,171（24.87）

（注）1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は自己株式（1,220,723株）を控除して算出しております。

2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 7,492千株

株式所有者別内訳（平成27年3月31日現在）

（人、単元、％）

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—	58	24	1,192	179	—	6,918	8,371	—
所有株式数	—	70,176	2,233	76,609	23,661	—	57,022	229,701	1,399,000
所有株式数の割合	—	30.55	0.97	33.35	10.30	—	24.83	100.00	—

（注）1. 自己株式1,220,723株は「個人その他」に1,220単元、「単元未満株式の状況」に723株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び900株含まれております。

■従業員の状況

平成26年3月期				平成27年3月期			
従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
1,366人	42歳1月	19年8月	402千円	1,332人	41歳11月	19年4月	406千円

■会計監査人の監査の状況

1. 当行は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人の監査を受けております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

店舗等一覧

●店舗 [99店舗]

徳島市内 [30店舗]

本店	〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24-1 ☎ (088) 623-3131	住外画
徳島駅前	〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24-1 ☎ (088) 622-3366 ※徳島駅前支店は本店内で営業しています	住外
新聞放送会館出張所	〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24-1 ☎ (088) 652-1118 ※新聞放送会館出張所は本店内で営業しています	外
両国橋	〒770-0911 徳島市東船場町二丁目21-2 ☎ (088) 622-5141	住外 土日祝
かちどき橋	〒770-0911 徳島市東船場町二丁目21-2 ☎ (088) 653-2411 ※かちどき橋支店は両国橋支店内で営業しています	住外
徳島市役所	〒770-0847 徳島市幸町二丁目5 ☎ (088) 655-3553	住外画
県庁	〒770-0941 徳島市万代町一丁目1 ☎ (088) 623-3247	住外画
昭和町	〒770-0943 徳島市中昭和町二丁目36-4 ☎ (088) 654-6181	住外 土日祝
津田	〒770-8004 徳島市津田西町一丁目4-11 ☎ (088) 663-1030	住外 土日祝
二軒屋	〒770-0928 徳島市二軒屋町三丁目24-1 ☎ (088) 622-6158	住外 土日祝
八万	〒770-8074 徳島市八万町下福万169-1 ☎ (088) 668-4088	住外 土日祝
法花	〒770-8084 徳島市八万町法花谷296-1 ☎ (088) 669-2765	住外 土日祝
問屋町	〒770-8056 徳島市問屋町64 ☎ (088) 622-5351	住外 土日祝
福島	〒770-0868 徳島市福島一丁目7-2 ☎ (088) 622-7168	住外 土日祝
末広	〒770-0863 徳島市安宅三丁目6-42 ☎ (088) 623-3156	住外 土日祝
マリンピア	〒770-0874 徳島市南沖州三丁目2-10 ☎ (088) 664-5588	住外 土日祝
中央市場	〒770-0872 徳島市北沖州四丁目1-38 ☎ (088) 628-2750	住外
住吉	〒770-0861 徳島市住吉四丁目5-85 ☎ (088) 623-2011	住外 土日祝
助任橋	〒770-0815 徳島市助任橋三丁目1-2 ☎ (088) 625-3141	住外 土日祝
渭北	〒770-0802 徳島市吉野本町四丁目48-3 ☎ (088) 654-5544	住外 土日祝
佐古東	〒770-0022 徳島市佐古二番町6-17 ☎ (088) 654-5161	住外 土日祝
佐古	〒770-0027 徳島市佐古七番町4-26 ☎ (088) 622-3175	住外
田宮	〒770-0004 徳島市南田宮四丁目1-40 ☎ (088) 631-1890	住外 土日祝
矢三	〒771-0004 徳島市南田宮四丁目1-40 ☎ (088) 631-6121 ※矢三支店は田宮支店内で営業しています	住外
蔵本	〒770-0042 徳島市蔵本町二丁目19 ☎ (088) 631-3191	住外画 土日祝
鮎喰	〒770-0046 徳島市鮎喰町二丁目95-2 ☎ (088) 632-5522	住外 土日祝
国府	〒779-3122 徳島市国府町府中字柿ノ原田723-10 ☎ (088) 642-1177	住外 土日祝

川内	〒771-0141 徳島市川内町竹須賀155-1 ☎ (088) 665-1321	住外 土日祝
徳島北	〒771-0131 徳島市川内町大松238-1 ☎ (088) 665-8686	住外 土日祝
新町プラザ出張所	〒770-0912 徳島市東新町一丁目29 ☎ (0120) 106-023	住

鳴門市内 [6店舗]

鳴門	〒772-0003 鳴門市撫養町南浜字東浜663 ☎ (088) 686-3151	住外画 土日祝
大津	〒772-0003 鳴門市撫養町南浜字東浜663 ☎ (088) 685-3838 ※大津支店は鳴門支店内で営業しています	住外
鳴門東	〒772-0017 鳴門市撫養町立岩字元地304 ☎ (088) 685-6060	住外 土日祝
黒崎	〒772-0001 鳴門市撫養町黒崎字松島106 ☎ (088) 685-1661	住外 土日祝
瀬戸	〒771-0360 鳴門市瀬戸町明神字下本城158-2 ☎ (088) 688-0133	住外 土
板東	〒779-0237 鳴門市大麻町板東字北条34-4 ☎ (088) 689-1231	住外 土

小松島市内 [3店舗]

小松島	〒773-0003 小松島市松島町7-14 ☎ (0885) 32-2211	住外画 土日祝
中田	〒773-0015 小松島市中田町字原ノ下1-5 ☎ (0885) 33-0808	住外 土日祝
赤石	〒773-0021 小松島市赤石町11-2 ☎ (0885) 38-2626	住外 土日祝

阿南市内 [7店舗]

阿南	〒774-0030 阿南市富岡町トノ町49-6 ☎ (0884) 22-1201	住外画
見能林	〒774-0030 阿南市富岡町トノ町49-6 ☎ (0884) 23-2888 ※見能林支店は阿南支店内で営業しています	住外
羽ノ浦	〒779-1101 阿南市羽ノ浦町中庄市13-1 ☎ (0884) 44-3150	住外 土日祝
古庄	〒779-1101 阿南市羽ノ浦町中庄市13-1 ☎ (0884) 44-3172 ※古庄支店は羽ノ浦支店内で営業しています	住外
橘	〒774-0023 阿南市橘町東中浜71 ☎ (0884) 27-0430	住外 土日祝
新野	〒779-1510 阿南市新野町馬場73-1 ☎ (0884) 36-3221	住外 土
中島	〒779-1242 阿南市那賀川町赤池168-8 ☎ (0884) 42-1150	住外 土

県北部 [8店舗]

松茂	〒771-0220 板野郡松茂町広島字東裏42-3 ☎ (088) 699-2911	住外 土日祝
北島	〒771-0204 板野郡北島町鯛浜字かや123-1 ☎ (088) 698-2611	住外
勝瑞	〒771-1273 板野郡藍住町勝瑞字東勝地364-10 ☎ (088) 641-1141	住外 土日祝
藍住	〒771-1202 板野郡藍住町奥野字猪熊246-1 ☎ (088) 692-2631	住外 土日祝
藍住西	〒771-1201 板野郡藍住町奥野字西中須53-1 ☎ (088) 692-6511	住外 土日祝
板野	〒779-0105 板野郡板野町大寺字泉口14-2 ☎ (088) 672-1166	住外 土日祝
上板	〒771-1301 板野郡上板町鍛冶屋原字妙楽寺1-2 ☎ (088) 694-3131	住外 土日祝

※凡例 ●…住宅金融支援機構業務取扱店 ●…外国為替取扱店 ●…外貨両替店 ●…土曜日CD・ATM稼働店 ●…日曜日CD・ATM稼働店 ●…祝日CD・ATM稼働店
(注) ●は、外貨両替を直接取扱っている店舗です。

ゆめプラザ出張所	〒771-1202	板野郡藍住町奥野字東中須88-1 (ゆめタウン徳島1階) ☎ (088) 692-8899	
----------	-----------	---	--

県南部 [8店舗]			
勝浦	〒771-4307	勝浦郡勝浦町大字三溪字上川原42-12 ☎ (0885) 42-2551	住外 土
鷺敷	〒771-5203	那賀郡那賀町和食郷字南川182-1 ☎ (0884) 62-2009	住外 土
平谷	〒771-6321	那賀郡那賀町平谷字窪田15-1 ☎ (0884) 67-0211	住外
由岐	〒779-2103	海部郡美波町西の地字西地50-1(※1) ☎ (0884) 78-1155	住外
日和佐	〒779-2305	海部郡美波町奥河内字本村155-1 ☎ (0884) 77-1155	住外 土 日祝
牟岐	〒775-0011	海部郡牟岐町大字牟岐浦字浜崎4-2 ☎ (0884) 72-1181	住外
海南	〒775-0203	海部郡海陽町大里字上中須140-4 ☎ (0884) 73-1300	住外 土 日祝
穴喰	〒775-0501	海部郡海陽町穴喰浦字松原57-1 ☎ (0884) 76-3131	住外 土

県西部 [18店舗]			
石井	〒779-3233	名西郡石井町石井字石井511-1 ☎ (088) 674-1122	住外 土 日祝
竜王	〒779-3224	名西郡石井町高川原字加茂野363 ☎ (088) 674-1101	住外 土 日祝
鴨島	〒776-0010	吉野川市鴨島町鴨島388-3 ☎ (0883) 24-2131	住外 画
川島	〒779-3304	吉野川市川島町宮島690-2 ☎ (0883) 25-2814	住外 土 日祝
山川	〒779-3403	吉野川市山川町前川1202-8 ☎ (0883) 42-3131	住外 土 日祝
土成	〒771-1506	阿波市土成町土成字南原236-3 ☎ (088) 695-3777	住外 土 日祝
市場	〒771-1604	阿波市市場町市場字町筋344-6 ☎ (0883) 36-5121	住外
阿波町	〒771-1703	阿波市阿波町東原177-1 ☎ (0883) 35-5454	住外 土
穴吹	〒777-0005	美馬市穴吹町穴吹字五反地34-1 ☎ (0883) 52-2113	住外 土 日祝
脇町	〒779-3602	美馬市脇町大字猪尻字八幡神社下南121-1 ☎ (0883) 52-2111	住外 画 土 日祝
貞光	〒779-4101	美馬郡つるぎ町貞光字町51-1 ☎ (0883) 62-3161	住外
美馬	〒771-2106	美馬市美馬町字天神100-7 ☎ (0883) 63-5221	住外 土
半田	〒779-4403	美馬郡つるぎ町半田字木ノ内140-1 ☎ (0883) 64-2017	住外
三野	〒771-2304	三好市三野町芝生406 ☎ (0883) 77-2355	住外 土
三好	〒771-2501	三好郡東みよし町屋間3230 ☎ (0883) 79-3666	住外 土
加茂	〒779-4701	三好郡東みよし町加茂1798-1 ☎ (0883) 82-2600	住外 土 日祝
池田	〒778-0002	三好市池田町マチ2512-13 ☎ (0883) 72-2100	住外 画 土 日祝
山城	〒779-5304	三好市山城町大川持586-3 ☎ (0883) 86-1313	住外

県外 [19店舗]			
高松	〒760-0051	高松市南新町2-2 ☎ (087) 831-7155	住外
高知	〒780-0870	高知市本町四丁目2-52 ☎ (088) 825-1414	住外
松山	〒790-0003	松山市三番町四丁目8-3 ☎ (089) 931-8241	住外
東京	〒103-0022	中央区日本橋室町一丁目13-7 ☎ (03) 3272-6891	外
大阪	〒541-0056	大阪市中央区久太郎町三丁目1-7 ☎ (06) 6251-4154	外
西大阪	〒550-0022	大阪市西区本田一丁目7-7 ☎ (06) 6582-8141	外
堺	〒590-0833	堺市堺区出島海岸通二丁目10-11 ☎ (072) 245-0405	住外
尼崎	〒660-0881	尼崎市昭和通二丁目12-10 ☎ (06) 6481-3111	外
神戸	〒651-0088	神戸市中央区小野柄通七丁目1-1 ☎ (078) 251-6511	外
姫路	〒670-0964	姫路市豊沢町140 ☎ (079) 284-6001	外
岡山	〒700-0904	岡山市北区柳町一丁目1-1 ☎ (086) 233-7511	外
丸亀	〒763-0033	丸亀市中府町二丁目2-7 ☎ (0877) 22-1117	住外
蒲田	〒144-0052	大田区蒲田五丁目15-8 ☎ (03) 3730-8021	外
横浜(※2)	〒222-0033	横浜市港北区新横浜二丁目4-1 ☎ (045) 473-1100	外
北大阪	〒564-0063	吹田市江坂町一丁目23-26 ☎ (06) 6386-6191	外
江戸川	〒132-0024	江戸川区一之江八丁目4-3 ☎ (03) 5662-4060	外
東大阪	〒577-0012	東大阪市長田東四丁目1-18 ☎ (06) 6747-8585	外
南大阪	〒545-0021	大阪市阿倍野区阪南町一丁目28-1 ☎ (06) 6623-6262	外
東京城北	〒114-0002	北区王子二丁目30-3 ☎ (03) 3927-1051	外

証券プラザ ※あわぎん証券プラザ共通フリーダイヤル：0120-8388-05			
あわぎん証券プラザ(新町)	〒770-0912	徳島市東新町一丁目29 新町プラザ出張所内 ☎ (088) 654-1160	
あわぎん証券プラザ(鳴門)	〒772-0003	鳴門市撫養町南浜字東浜663 鳴門支店2階 ☎ (088) 686-3170	
あわぎん証券プラザ(鳴門東)	〒772-0017	鳴門市撫養町立岩字元地304 鳴門東支店1階 ☎ (088) 685-6150	

その他特殊店舗			
提携イーテム支店	〒770-8601	徳島市西船場町二丁目25-2 (徳島集中センター内) ☎ (088) 623-3131	

(平成27年5月31日現在)

※1.由岐支店は平成27年6月8日から上記住所にて営業しています。
 ※2.横浜支店は平成27年7月27日、出張所から支店に昇格しました。

店舗等一覧

●店舗外CD・ATM設置場所 [114カ所]

徳島市内 [47カ所]	
春日橋	(A) (土) (日) (祝)
徳島駅前	(A) (土) (日) (祝)
中央病院	(A) (土) (日) (祝)
徳島大学病院	(A) (土)
キョーエイ佐古店	(A) (土) (日) (祝)
徳島西 (佐古支店横)	(A) (土) (日) (祝)
自治会館	(A) (土)
キョーエイ中央店	(A) (土) (日) (祝)
新町ビル前	(A) (土) (日) (祝)
徳島ターミナルビル	(A) (土) (日) (祝)
アミコ	(A) (土) (日) (祝)
アミコ第3	(A) (土) (日) (祝)
しらすさぎ台	(A) (土) (日) (祝)
かちどき橋	(A) (土) (日) (祝)
県警本部	(A)
徳島市民病院	(A) (土) (日) (祝)
昭和町トヨベツ前	(A) (土)
キリン堂昭和店	(A) (土) (日) (祝)
デイリーマート津田	(A) (土) (日) (祝)
新浜	(A) (土)
大原	(A) (土) (日) (祝)
徳島大学学生会館	
四国大学	(A)
古川	(A) (土) (日) (祝)
応神	(A) (土) (日) (祝)
丈六団地	(A) (土) (日) (祝)
マルヨシセンター八万	(A) (土) (日) (祝)
マルヨシセンター城南	(A) (土) (日) (祝)
キョーエイ山城橋	(A) (土) (日) (祝)
ローソン下福万店	(A) (土) (日) (祝)
とくしま生協佳吉	(A) (土) (日) (祝)
沖浜	(A) (土) (日) (祝)
キョーエイ鮎喰	(A) (土) (日) (祝)
タクト	(A) (土) (日) (祝)
タクト第2	(A) (土) (日) (祝)
大塚化学前	(A) (土)
加賀須野	(A) (土) (日) (祝)
スエヒロボウル	(A) (土) (日) (祝)
マルナカ徳島店	(A) (土) (日) (祝)
マルナカ徳島店第2	(A) (土) (日) (祝)
デイリーマート田宮	(A) (土) (日) (祝)
田宮ママの店	(A) (土) (日) (祝)
大松	(A) (土) (日) (祝)
田岡病院	(A) (土) (日) (祝)
矢三	(A) (土) (日) (祝)
セブン国府	(A) (土) (日) (祝)
新聞放送会館ATM	(A)
鳴門市内 [10カ所]	
キョーエイ鳴門駅前	(A) (土) (日) (祝)
鳴門病院	(A)
鳴門市役所	(A) (土) (日) (祝)
鳴門市役所第2	(A) (土) (日) (祝)
鳴門教育大学	(A)
マルナカマート大津	(A) (土) (日) (祝)
コスモス鳴門南店	(A) (土) (日) (祝)
キョーエイ堀江	(A) (土) (日) (祝)
黒崎北	(A) (土) (日) (祝)
パワーシティ鳴門	(A) (土) (日) (祝)
小松島市内 [8カ所]	
徳島赤十字病院	(A) (土) (日) (祝)
小松島市役所	(A) (土) (日) (祝)
キョーエイ小松島店	(A) (土) (日) (祝)
小松島ニュータウン	(A) (土)
小松島日開野	(A) (土) (日) (祝)
平惣羽ノ浦	(A) (土) (日) (祝)
金磯	(A) (土) (日) (祝)
ルピア	(A) (土) (日) (祝)
阿南市内 [14カ所]	
日亜化学工業	(A) (土)
日亜化学工業辰巳	(土)
キョーエイ羽ノ浦	(A) (土) (日) (祝)
宝田	(A) (土) (日) (祝)
阿南中央病院	(A) (土)
阿南支店南	(A) (土) (日) (祝)
アピカ	(A) (土) (日) (祝)
王子製紙前	(A) (土)
マネキ学原	(A) (土) (日) (祝)
那賀川支所	(A) (土)
桑野	(A) (土) (日) (祝)

フジグラン阿南	(A) (土) (日) (祝)
見能林	(A) (土) (日) (祝)
古庄	(A) (土) (日) (祝)
県北部 [12カ所]	
徳島空港	(土) (日) (祝)
空港西	(A) (土) (日) (祝)
松茂工業団地入口	(A) (土) (日) (祝)
藍住ママの店	(A) (土) (日) (祝)
とくしま生協北島	(A) (土) (日) (祝)
フジグラン北島	(A) (土) (日) (祝)
北島支店前	(A) (土) (日) (祝)
藍住インター北	(A) (土) (日) (祝)
セブン藍住	(A) (土) (日) (祝)
キョーエイ笠木	(A) (土) (日) (祝)
上板東	(A) (土) (日) (祝)
ゆめタウン徳島	(A) (土) (日) (祝)
県南部 [2カ所]	
木頭支所	(A)
ポルト	(A) (土) (日) (祝)
県西部 [20カ所]	
高川原	(A) (土) (日) (祝)
フジグラン石井	(A) (土) (日) (祝)
石井ママの店	(A) (土) (日) (祝)
キョーエイ石井	(A) (土) (日) (祝)
アクアシティー	(A) (土) (日) (祝)
上下島	(A) (土) (日) (祝)
吉野川市役所	(A)
セレブ	(A) (土) (日) (祝)
上浦	(A) (土) (日) (祝)
マルナカ吉野	(A) (土) (日) (祝)
キョーエイ市場	(A) (土) (日) (祝)
アワーズ	(A) (土) (日) (祝)
脇町東	(A) (土) (日) (祝)
脇町西	(A)
プレスボ阿波池田	(A) (土) (日) (祝)
三好病院	(A)
貞光ゆうゆう館	(A) (土) (日) (祝)
半田病院	(A)
神山町役場	(土)
阿波市役所	(A)
企業内 [1カ所]	
大塚製薬工場	(A)

※凡例 (A)…ATM

●当行キャッシュサービスコーナーのご利用時間とお引出し手数料

区分	ご利用時間	お引出し手数料	
		当行キャッシュカード	他行キャッシュカード
平日	8:00~8:45	108円	216円
	8:45~18:00	無料	108円
	18:00~21:00	108円	216円
土・日・祝日	9:00~19:00	108円	216円

(注) 1. ご利用時間は、当行キャッシュサービスコーナーの最長営業時間です。店舗により、ご利用になれる時間が異なっております。
2. お引出し手数料には、消費税等相当額が含まれています。

●コンビニATMの設置台数

ローソンATM共同ATM	全国 10,798台	徳島県内 128台
イーネット共同ATM	全国 13,271台	徳島県内 71台
セブン銀行共同ATM	全国 21,316台	徳島県内 91台
イオン銀行共同ATM	全国 5,641台	徳島県内 47台

※設置場所の詳細は当行ホームページに掲載しております。

●コンビニATMのご利用時間とご利用手数料

区分	ご利用時間	ご利用手数料
平日	8:00~8:45	216円
	8:45~18:00	108円
	18:00~21:00	216円
土・日・祝日	8:00~21:00	216円

(注) 1. ご利用手数料はお引出し、お預入れ、お振込みの際に必要です。なお、お振込みについては、ローソンATM共同ATMおよびイーネット共同ATMのみでお取扱いとなります。お振込みには別途お振込手数料が必要です。
2. ご利用手数料には、消費税等相当額が含まれています。

(平成27年5月31日現在)